

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績		
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(1) 事務事業の改善	① 行政評価システムを活用した事務事業の見直し	行政経営システムの推進	総合計画の着実な推進のため、施策及び事務事業を対象にPDCAサイクルに基づく行政評価を行い、その結果に基づき、予算編成を進め、効果的で効率的な行政運営を行う。			行政評価と予算が連携する新行政評価システムを導入した。	財政課	
		② 職員の業務改善の推進	業務改善提案の推進	毎年、1人1件以上の業務改善提案書兼実施報告書を提出することで、継続的に事業の改善が図られるようにする。	業務改善提案書兼実施報告書提出件数	847件	1,111件	財政課	
		③ 庶務業務の集約化	職員労務管理に係る庶務事務システムの構築	令和5年度9月までに手当申請等の電子申請が行えるシステム構築する。			令和4年度末時点の進捗状況：庶務事務システム構築の詳細設計、プログラム設計完了済み。令和5年度は、運用テスト、データ移行などを予定し、令和5年9月本稼働予定	人事課	
			新財務会計システムの構築	業務の整理・効率化及びコスト削減を図るため、システムを一元化する。令和4年度までに予算編成、予算執行等の12項目のシステムの稼働を開始したため、令和5年度は、残る電子決裁の令和6年度本稼働に向け、システム機能の検証を進める。			令和4年度中に、予算編成、予算執行等の12項目のシステムの稼働を開始した。	財政課	
		④ 会議の効率化・会議資料の簡素化の推進	WEB会議の推進	令和4年度末までに、WEB会議用パソコンを追加整備し、増加するWEB会議の需要に対応することで、会議の更なる効率化、簡素化を推進する。	WEB会議用パソコン整備数	10件	20件	DX推進課	
			会議録自動作成ツールの活用	音声自動認識技術を利用した会議録自動作成ツールを活用を促進し、会議録作成に係る職員の負担軽減を図る。	会議録自動作成ツールの利用件数		298件	DX推進課	実績のみ管理
		⑤ 電子決裁の拡充	電子決裁の拡充	令和6年度末までに、文書の発生から廃棄までを電子的に管理する文書管理システムを導入することにより、庶務事務システム等を使用し既に電子決裁しているもの以外の決裁行為を電子化することで、業務の効率性を高める。			令和4年度は、令和5年度の発注に向けた情報収集及び研究を行った。	総務課	

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績		
1	(2) 効率的な組織体制	① 総合計画や新たな課題に対応した組織の見直し	行政組織の見直し	組織改正を行うことで、行政課題の解決を図り、市民ニーズに的確に応えることができる。			・2部新設(教育部、学校福祉部)・8課新設(公有財産課、DX推進課、障害福祉課、商工観光課、誘致戦略課、建築住宅課、子ども支援課、家庭支援課)	政策企画課	
		① 自治基本条例の理解促進	理解促進のための市民集会開催	自治基本条例の理解促進のために市民集会を開催し、参加者を広げていく。	市民集会への参加者数	140人	105人	市民協働課	
	(3) 市民協働の推進	② 住民主体によるまちづくりの推進	消防団活動力の推進	地域防災力の原動力である消防団員数の拡充を図るため、機能別消防隊の増設に加え、若者(18歳～30歳代)及び女性を中心に加入促進を実施し、条例定数648人を目指す。	若者(18歳～30歳代)及び女性の新規入団数	20人	31人	地域防災課	
			自主防災組織の育成	大規模地震などの災害発生時に、地域住民が主体となる自主防災会により、避難誘導、初期消火、被災者の救出、避難所の運営などを行なうため、年間を通じ実施している訓練や資機材整備とうについて指導や支援を行う。	年間計画どおり訓練や資機材整備を実施した自主防災会	76団体	76団体	地域防災課	
			市民活動の拠点づくり	市民活動の拠点をつくることにより、市民や市民活動団体相互の交流が図られるとともに、各団体への活動支援や様々な情報の収集・提供をすることができ、「市民と行政がともにつくるまちづくり」の推進を図る。	利用延べ団体数	500団体	332団体	市民協働課	
			市民公益活動団体への支援	地域の活性化や地域の課題解決を目指して、自主的かつ自立的に活動する市民活動団体を支援することにより、活力あるまちづくりを市民と協働で推進することができる。	市民公益活動を支援する団体	14団体	9団体	市民協働課	
			まちづくり人材育成講座の開催	市民と行政の対話をサポートする人材、地域で柔軟に活動する団体等をつなぎ、豊かな地域づくりをコーディネートできる人材を発掘・養成する講座を開催する。	地域コミュニティ講座等の参加延べ人数	120人	180人	市民協働課	

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考	
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績			
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(3) 市民協働の推進	② 住民主体によるまちづくりの推進	農村環境の保全	地域住民による農業用水等の資源や、農村環境の保全を図るための共同活動を支援することにより、農業生産基盤を維持し生産性の低下を防ぐ。	保全対象面積	159ha	159ha	農政課		
			ごみ減量の推進	令和8年度末までに、ごみ減量啓発活動等を通して、市民の意識向上を図り、家庭系燃やすごみの年間排出量を22,579トン以下とする。	家庭系の燃やすごみの年間排出量	23,669トン	23,547トン	環境課		
			環境教育・環境学習事業の推進	市民、事業者が一体となって環境保全と創造を進めることで、意識向上を図り、多様化している環境問題に対応する。	環境教育・環境学習事業への累計参加者数	2,981人	2,390人	環境課		
		③ 審議会等への市民参加の促進	審議会委員の公募の推進	公募委員を増やすことにより、市民の行政への参画機会を拡充し広く意見を行政に反映することができ、市民の意識の高揚に繋がる。	公募委員の割合20%以上の審議会の数		69件	市民協働課	実績のみ管理	
		④ パブリック・コメントの活用	市民意見公募(パブリックコメント)制度の推進	市民等が意見を述べる機会を保障するとともに、寄せられた意見等を市政に反映させることで、透明で開かれた市政を推進することができる。	市民意見公募実施件数		5件	市民協働課	実績のみ管理	
	(4) 民間活力の活用推進	① 民間委託の推進	焼津市学校給食センター調理業務等の民間委託化	学校給食センター再編方針に基づき、令和16年度末までに整備が予定されている学校給食センターの運営について、民間事業者の専門的な知識や技術を活用することを検討する。				学校給食センターの運営を実施している民間事業者から情報収集を行った。	学校給食課	
		② 指定管理者制度の推進	指定管理者制度の導入	民間能力の活用を行う事で、住民サービスの維持・向上を図るとともに、その検証のためのモニタリングを行い、適正な管理運営を確保する。また、サービス向上及び民間の効率的な施設運営により、経費の削減を図る。	指定管理者制度導入済施設数	150施設	153施設	公有財産課		
	(5) 市有施設の計画的な見直し	① 公共施設等総合管理計画の推進	公共施設マネジメントの推進	今後40年間で施設総量(延床面積)を23.5%削減する数値目標を設定する。	施設総量(延床面積)削減率	-1%	1%	公有財産課		
		② 公共施設保全プログラムの推進	保全計画実施プログラムの推進	計画的な公共施設の保全を行い、安全・安心に利用できる状態を維持するとともに、長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。また、必要性の高い工事に絞り、優先順位を定めることで、経費の抑制と平準化を図る。	保全計画実施プログラム選定工事に対する予算措置割合	100%	88%	公有財産課		

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績		
1 『効率的・効果的な行政経営の推進』	(6) 職員の人材育成と適正な定	① 人材育成の推進	自己啓発に取組む職員の支援	学習費用の助成や優れた成果に対する表彰を通して、職員の自己啓発意欲を高める。	自己啓発表彰件数	10件	1件	人事課	
			職員研修の実施	職場研修(OJT)が活発に行われる環境を整えるとともに、時代のニーズを捉えた職場外研修を実施する。	研修が役立ったと回答した職員の割合	100%	96%	人事課	
			女性が活躍する職場環境の構築	管理職に占める女性職員の割合を増加させる。	管理職(課長・部長級)に占める女性割合	10%	11%	人事課	
		② 人事評価制度の活用	人事評価制度の活用による人材育成	目標設定時の面談、評価結果の説明などを通じて、組織内コミュニケーションを活性化させるとともに、職員に対しては組織の目標と自分の役割などを認識させる。	面談実施率	100%	100%	人事課	
		③ 定員の適正化	定員管理計画の策定	令和4年度中に職員の採用・退職、事業の進捗状況などの動向を踏まえた、定員管理計画を策定する。			素案の作成が完了した。令和5年度に引き続き精査を行う。	人事課	
	(7) 働き方改革の推進	① 長時間労働の是正	長時間勤務抑制の徹底	ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組により時間外勤務を月平均10時間以下とする。	月平均時間外勤務実施状況	10時間	16時間	人事課	
		② 有給・看護休暇取得の推進	年次有給休暇、看護休暇等の取得促進	ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組により年次有給休暇の平均取得日数を年10日以上とする。看護休暇制度について周知し、利用を促進する。	10日以上	10日	9日	人事課	
		③ 多様な働き方の推進	育児・介護と仕事の両立の支援	ワーク・ライフ・バランス推進計画の取組により育児や介護をしながら働く職員が仕事と家庭を両立するために支援する。	看護休暇・介護休暇の制度利用の延べ人数	150人	174人	人事課	
		④ メンタルヘルス対策の推進	職員のメンタルヘルスケアの適切かつ有効な実施	ストレスチェックを核とする一次予防を適切に行い、職員が心も体も健康的な状態で働くことができる環境を整える。	心身ともに健康であると思う職員の割合	40%	41%	人事課	
	(8) 広域連携の推進	① 周辺市町との各種業務における連携推進	中部5市2町との各種業務における連携推進	毎年、圏域の共通課題解決のための取組を、中部5市2町が連携して行うことで、効率的且つ効果的な事業を実施する。	連携事業の取組件数	8件	9件	政策企画課	

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考	
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績			
2	『健全な財政運営の確保』	(2) 自主財の確保	⑤ 効率的な資金運用の推進	効率的な資金運用の推進	公金の安全性の確保を優先に考え、金利変動や金融政策を注視しながら、安全性の高い債券の購入を進める。確実・有利を基本とし効率的な運用を図る。	資金運用利息	11,717千円	11,278千円	出納室	
		(3) 受益者負担の適正化	① 使用料・手数料の見直し	使用料及び手数料の見直し	3年毎に見直しを行い、使用料・手数料の受益者負担の公平性を確保する。	使用料及び手数料条例改正件数	5件	9件	財政課	
		(4) 補助金等の検証・見直し	① 補助金の交付基準及び評価基準に基づく各種団体等への支援の適正化	補助金の見直し	補助金等の交付期間は原則3年以内とし、評価結果を踏まえ廃止を含めた見直しを検討する。 3年毎に全庁的な見直し作業を行い、各種団体等への支援を適正化する。	次年度予算における補助金の見直し額		196,699千円	財政課	実績のみ管理
3	『市民視点に立った行政サービスの提供』	(1) 市民ニーズの把握と市民満足度の向上	① 市政座談会による市民と行政の対話機会の充実	市政座談会の開催	市政への理解を深め、地域の問題・課題を知ってもらうとともに、市民の市政へのニーズ等を把握する。	開催回数	10回	16回	シティセールス課	
			② 市民視点に立った窓口業務の改善	窓口サービスの満足度の向上	幅広い年代や外国籍の方からもアンケートを実施し、窓口に来庁した方の9割が満足できるようにする。	窓口アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合	80%	73%	大井川市民サービスセンター	
			子どもに関するワンストップ相談体制・窓口の一本化	妊娠から子育てまでのワンストップ相談が可能となるよう窓口を一本化する。				保健師、保育士、教員、社会福祉士などの多種多様な資格を有する職員を配置し、ワンストップ相談の窓口として相談体制の充実を図るとともに、こども家庭センター設置に向けた準備を行った。	こども相談センター	

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績		
3 『市民視点に立った行政サービスの提供』	(1) 市民ニーズの把握と市民満足度の向上	② 市民視点に立った窓口業務の改善	自主事業参加者満足度の向上	自主事業を充実させることで、郷土の歴史や文化財に対する知識・理解を深めてもらい、歴史と文化に親しみを持つ市民の増加を図る。	自主事業参加者アンケートにおいて「これからも参加したい」と回答した人の割合	90%	95%	文化振興課	
			小泉八雲記念館の来館者満足度の向上	記念館の自主事業(展示会・講座等)を充実させることにより、来館者満足度の向上を図る。	小泉八雲記念館の自主事業に対する満足度	80%	81%	文化振興課	
			企画展示会のフロアーレクチャーにおける満足度の向上	企画展示会の理解を深めてもらうため、分かりやすいフロアーレクチャーの実施とともに参加者の増を図る。	企画展示会に対する参加者の理解度	60%	80%	文化振興課	
			図書館意見箱の運営(焼津図書館)	両館で情報を共有し、迅速な回答及び対応を実施する。また、利用者(市民)の図書館に対する意見・提案を運営に反映させることにより、利用者の満足度が向上し、利用増進につなげる。	意見箱の意見への対応件数	100%	100%	図書課	
			図書館意見箱の運営(大井川図書館)	両館で情報を共有し、迅速な回答及び対応を実施する。また、利用者(市民)の図書館に対する意見・提案を運営に反映させることにより、利用者の満足度が向上し、利用増進につなげる。	意見箱の意見への対応件数	100%	100%	図書課	
			施設予約システムの活用	公民館・スポーツ施設・文化施設等の空き状況確認や予約申込が可能な「公共施設予約システム」を運用し、利用者の利便性の向上を図る。	公共施設予約システム利用件数	50件	9,877件	DX推進課	
	(2) DXの推進	① AI・ICTを活用した業務の効率化	AIチャットボットの活用	AIチャットボットFAQを毎月修正・更新することで、利用者の質問に24時間365日対応できる便利なサービスを実現し、利用者の利便性向上に繋げる。	FAQの数	1,400件	1,500件	シティセールス課	
			IT関連システム・機器類の導入及び更新に伴う審査	システム・機器類の導入・更新時には、制度面や運用面から見直しを行い、適正かつ効率的であるかを審査することで、情報システム全体の最適化を進める。	審査件数	24件	52件	DX推進課	
			手続き支援システムの活用	出生や死亡、転入、転出、結婚などのライフイベントにおいて、市のどこの窓口にどんな届出をしたらよいか、持ち物は何かをインターネット上で表示させるサービスを運用し、利用者の利便性向上を図る。	手続き支援システムの利用件数	760件	1,410件	DX推進課	
		② 電子申請の推進	電子申請サービスの拡充	電子申請サービスを活用し、電子申請対応可能な手続きを更に拡充することで、利用者の利便性向上を図る。	電子申請対応手続き数	130件	123件	DX推進課	

行政改革体系			取組名	目標	指標			担当課	備考
基本方針	推進項目	取組項目			指標内容	令和4年度目標	令和4年度実績		
3 『市民視点に立った行政サービスの提供』	(2) 推進DX	③ マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	マイナンバーカードの普及促進	出張申請や時間外交付の実施により、令和4年度末までにほとんどの市民がマイナンバーカードを保有するようにする。	交付率	75%	77%	市民課	
		(3) 戦略的な情報発信と透明性の向上	①ターゲットに応じた情報発信媒体の活用	市ホームページによる情報発信	誰もが常時最新の市政情報や市民活動の状況を知ることができるよう、迅速に更新作業を実施する。	更新件数	7,000件	6,987件	シティセールス課
	SNSの活用			市公式LINEやfacebookを活用し、市のさまざまな情報を迅速に配信する。	市公式LINEのターゲットリーチ数	65,000人	96,000人	シティセールス課	
	② 透明性の向上		オープンデータの公開	国が示す標準データセットの公開をはじめ、市で保有するデータのオープンデータ化を行い、公開したデータを自由に活用できるようにすることで、市民サービスの拡充を推進する。	オープンデータ公開データ数	37件	76件	DX推進課	
	審議会等の会議録及び会議の公開	審議会等の会議録及び会議を公開することにより、公正で透明性の高い開かれた市政を推進することができる。	会議録を公開している審議会の数			47件	市民協働課	実績のみ管理	